

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 修 司

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中山 潤 三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中山 潤 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
セコム株式会社 大阪本部
(大阪市中央区北浜二丁目5番22号)
セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)
セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)
セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)
セコム株式会社 東関東本部
(千葉県美浜区新港14番地2)
セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間		第52期 第3四半期 連結累計期間		第51期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		484,634		547,347		679,173
経常利益 (百万円)		78,518		83,857		87,839
四半期(当期)純利益 (百万円)		42,060		48,374		35,489
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		38,880		53,052		38,726
純資産額 (百万円)		672,014		719,421		671,517
総資産額 (百万円)		1,092,658		1,182,920		1,101,884
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		192.76		221.62		162.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		55.8		54.0		55.2

回次 会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間		第52期 第3四半期 連結会計期間	
	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)		64.42		76.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

< 防災事業 >

平成24年4月1日付で株式会社LIXILニッタン（同日付でニッタン株式会社へ商号変更）の株式を取得して連結子会社としております。

< 情報通信・その他の事業 >

平成24年10月31日付で株式会社アット東京の株式を取得して連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日、以下、「当第3四半期」という。)における日本経済は、東日本大震災の復興需要の下支えにもかかわらず、円高やデフレの影響などにより回復に足踏みが見られましたが、年末に向けて円高修正や株式市場の上昇、景気回復期待などにより、徐々に明るさが見え始めました。一方で、海外の経済情勢の不確実性などによる景気の下振れリスクは依然として残っております。

このような状況の中で、「安全・安心」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、「いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会」を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業を始め、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、「ALL SECOM」(セコムグループ総力の結集)を継続的に推進しました。加えて、平成24年10月末より新たに連結子会社となった株式会社アット東京などが保有するデータセンターを「社会システム産業」の構築に不可欠な事業基盤の一つと位置づけ、こうしたセンターを基盤とした新たなサービスを創造し、「安全・安心」、そして「快適・便利」な社会の構築を目指してまいります。

当第3四半期における売上高は、セキュリティサービス事業が好調に推移したことに加え、防災事業において当期4月より新たに連結子会社となったニッタン株式会社の寄与や、不動産開発・販売事業での大型マンションの引渡し開始もあり5,473億円(前年同期比12.9%増加)となりました。また、営業利益は786億円(前年同期比6.2%増加)となり、経常利益は838億円(前年同期比6.8%増加)、四半期純利益は483億円(前年同期比15.0%増加)となりました。なお、当第3四半期の売上高、営業利益、経常利益および四半期純利益はいずれも過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)や監視カメラシステム等の安全商品の販売が好調に推移し、3,219億円(前年同期比3.0%増加)となり、営業利益は763億円(前年同期比1.9%増加)となりました。

防災事業では、売上高は当期4月より新たに連結子会社となったニッタン株式会社の寄与や厳しい受注環境の中で市場のニーズに応えるべく積極的な営業活動に努めたことにより、740億円(前年同期比48.7%増加)となり、営業利益は18億円(前年同期比14.6%増加)となりました。

なお、売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医療機器等の販売が好調に推移したこと等により、344億円(前年同期比8.7%増加)となり、のれんの償却が前期に終了したこと等による販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は32億円(前年同期比11.4%増加)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険が堅調に推移しましたが、運用収益の減収等により、263億円(前年同期比0.4%減少)となり、自然災害の増加に伴う保険引受費用の増加等により、前年同期の5億円の営業利益から5百万円の営業損失となりました。

地理情報サービス事業では、公共部門、民間部門、海外部門ともに堅調に推移し、売上高は355億円(前年同期比5.0%増加)となり、事業規模の拡大に伴う人件費等の増加などによる経費支出が増加しておりますが、海外部門の原価率の低減等により、営業利益は18億円(前年同期比9.9%増加)となりました。

なお、主要市場である官公庁への納品時期が年度末に集中することから、収益は期末に向けて増加する傾向があります。

不動産開発・販売事業では、第2四半期に大型マンションの引渡しを開始し、また完成在庫の販売・引渡しへの注力等により、売上高は前年同期比187億円増加の228億円となり、前年同期の6億円の営業損失から21億円の営業利益となりました。

情報通信・その他の事業では、当期10月末より新たに連結子会社となった株式会社アット東京の寄与やセキュアデータセンター等の情報通信サービスの増収等により、売上高は321億円(前年同期比23.7%増加)となり、営業利益は43億円(前年同期比33.6%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ810億円(7.4%)増加して1兆1,829億円となりました。流動資産は、現金護送業務用現金及び預金が268億円(49.7%)増加の808億円、コールローンが140億円(50.0%)増加の420億円、未成工事支出金が49億円(86.6%)増加の105億円、現金及び預金が427億円(23.4%)減少の1,396億円、仕掛販売用不動産が155億円(46.6%)減少の177億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ118億円(2.4%)減少して4,916億円となりました。固定資産は、株式会社アット東京を連結子会社としたこと等により、有形固定資産が748億円(25.7%)増加の3,655億円、無形固定資産が192億円(76.9%)増加の443億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ928億円(15.5%)増加して6,912億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ331億円(7.7%)増加して4,634億円となりました。流動負債は、預り金等のその他流動負債が252億円(70.2%)増加の612億円、短期借入金が66億円(13.9%)増加の546億円、支払手形及び買掛金が29億円(9.7%)増加の337億円、賞与引当金が85億円(66.9%)減少の42億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ261億円(12.1%)増加して2,419億円となりました。固定負債は、長期借入金が39億円(36.6%)増加の146億円、退職給付引当金が35億円(28.4%)増加の161億円、保険契約準備金が26億円(2.0%)増加の1,304億円、社債が25億円(26.7%)減少の70億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ69億円(3.2%)増加して2,215億円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が287億円(5.1%)増加、少数株主持分が175億円(27.6%)増加となったこと等により、前連結会計年度末に比べ479億円(7.1%)増加して7,194億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,549百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	233,288,717	233,288,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		233,288,717		66,377		83,054

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,018,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,104,700	2,181,047	
単元未満株式	普通株式 166,017		
発行済株式総数	233,288,717		
総株主の議決権		2,181,047	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	15,018,000		15,018,000	6.43
計		15,018,000		15,018,000	6.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注)前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(新任)

役名及び職名	氏名	就任年月日
執行役員 (人事本部副本部長)	泉田 達也	平成24年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,412	139,668
現金護送業務用現金及び預金	1 54,011	1 80,878
コールローン	28,000	42,000
受取手形及び売掛金	85,744	81,489
未収契約料	24,830	21,765
有価証券	19,936	21,619
リース債権及びリース投資資産	14,605	16,479
商品及び製品	9,597	13,223
販売用不動産	9,082	9,123
仕掛品	2,527	3,690
未成工事支出金	5,671	10,583
仕掛販売用不動産	33,276	17,761
原材料及び貯蔵品	5,950	6,737
繰延税金資産	11,383	9,085
短期貸付金	4,389	3,575
その他	13,489	15,428
貸倒引当金	1,428	1,483
流動資産合計	503,479	491,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	97,955	157,772
機械装置及び運搬具（純額）	5,689	6,288
警報機器及び設備（純額）	66,900	68,138
工具、器具及び備品（純額）	10,713	12,381
土地	104,426	116,865
建設仮勘定	5,062	4,111
有形固定資産合計	290,747	365,557
無形固定資産		
ソフトウェア	12,540	11,706
のれん	3 7,320	3 26,158
その他	5,182	6,443
無形固定資産合計	25,043	44,308
投資その他の資産		
投資有価証券	177,655	176,578
長期貸付金	46,197	43,051
敷金及び保証金	11,201	11,611
長期前払費用	19,460	20,206
前払年金費用	19,130	19,485
繰延税金資産	14,793	14,809
その他	11,713	12,245
貸倒引当金	17,584	16,596
投資その他の資産合計	282,568	281,391
固定資産合計	598,359	691,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
繰延資産	45	35
資産合計	1,101,884	1,182,920
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,731	33,703
短期借入金	1, 4 47,985	1, 4 54,648
1年内償還予定の社債	5,983	6,845
リース債務	354	532
未払金	27,627	26,352
未払法人税等	14,688	13,063
未払消費税等	3,833	5 3,613
未払費用	4,169	4,271
前受契約料	30,834	32,198
賞与引当金	12,739	4,217
工事損失引当金	834	1,244
その他	35,997	61,273
流動負債合計	215,780	241,965
固定負債		
社債	9,625	7,057
長期借入金	10,700	14,618
リース債務	2,884	3,368
長期預り保証金	38,235	36,160
繰延税金負債	8,415	8,631
退職給付引当金	12,585	16,160
役員退職慰労引当金	2,509	2,781
保険契約準備金	127,812	130,426
その他	1,817	2,329
固定負債合計	214,586	221,533
負債合計	430,366	463,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	565,261	593,991
自己株式	73,659	73,662
株主資本合計	641,034	669,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,559	4,947
繰延ヘッジ損益	28	37
為替換算調整勘定	37,556	36,291
その他の包括利益累計額合計	33,026	31,381
少数株主持分	63,509	81,042
純資産合計	671,517	719,421
負債純資産合計	1,101,884	1,182,920

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	484,634	547,347
売上原価	306,879	356,731
売上総利益	177,754	190,615
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,541	3,259
給料及び手当	42,275	45,383
賞与	7,981	8,748
賞与引当金繰入額	1,796	1,844
退職給付費用	2,869	3,044
役員退職慰労引当金繰入額	129	136
その他の人件費	9,257	9,936
減価償却費	3,057	3,176
賃借料	6,730	7,016
通信費	2,679	2,985
事業税	1,132	1,182
貸倒引当金繰入額	97	81
のれん償却額	1,288	1,406
その他	21,795	23,724
販売費及び一般管理費合計	103,632	111,925
営業利益	74,121	78,690
営業外収益		
受取利息	644	555
受取配当金	344	405
投資有価証券売却益	1,794	445
持分法による投資利益	3,404	3,337
投資事業組合運用益	1,591	2,187
その他	1,338	1,557
営業外収益合計	9,117	8,488
営業外費用		
支払利息	866	825
固定資産売却廃棄損	1,908	1,052
貸倒引当金繰入額	2	33
その他	2,943	1,408
営業外費用合計	4,721	3,320
経常利益	78,518	83,857

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	15	114
関係会社清算益	-	59
固定資産売却益	24	30
受取保険金	178	-
その他	27	14
特別利益合計	246	218
特別損失		
関係会社株式売却損	-	377
減損損失	-	311
投資有価証券評価損	1,129	271
災害による損失	330	-
その他	249	450
特別損失合計	1,708	1,410
税金等調整前四半期純利益	77,056	82,665
法人税、住民税及び事業税	26,866	26,889
法人税等調整額	5,378	4,402
法人税等合計	32,244	31,291
少数株主損益調整前四半期純利益	44,811	51,373
少数株主利益	2,750	2,999
四半期純利益	42,060	48,374

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	44,811	51,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,153	379
繰延ヘッジ損益	5	-
為替換算調整勘定	2,710	513
持分法適用会社に対する持分相当額	2,072	785
その他の包括利益合計	5,930	1,678
四半期包括利益	38,880	53,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,540	50,018
少数株主に係る四半期包括利益	2,339	3,034

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、株式会社LIXILニッタンの株式を取得したことにより、同社および同社の連結子会社15社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社LIXILニッタンはニッタン株式会社へ商号変更しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、株式会社アット東京の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、ニッタン株式会社の持分法適用会社2社を持分法適用の範囲に含めております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高28,555百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額9,383百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高25,456百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,275百万円が短期借入金残高に含まれております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高41,237百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,281百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高39,640百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額20,277百万円が短期借入金残高に含まれております。

2 偶発債務

債務保証

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
個人住宅ローン等	1,402百万円	1,899百万円
医療法人社団三喜会	670	607
(株)プライムステージ	127	139
その他	199	182
合計	2,399	2,828

3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
のれん	8,476百万円	27,051百万円
負ののれん	1,156	893
差引額	7,320	26,158

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行29行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	29,420百万円	106,670百万円
借入実行残高	8,515	11,245
差引額	20,905	95,425

5 消費税等の取扱い

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却廃棄損の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
警報機器及び設備	828百万円	984百万円
その他固定資産	79	68
合計	908	1,052

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	28,037百万円	29,241百万円
のれんの償却額	1,288	1,406
負ののれんの償却額	289	262

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,622	90	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,644	90	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	312,755	49,779	31,695	26,436	33,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,962	3,076	114	2,127	77
計	320,717	52,855	31,809	28,563	33,959
セグメント利益又はセグメント損失()	74,932	1,615	2,931	501	1,725

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,123	458,672	25,961	484,634		484,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	525	13,882	4,388	18,270	(18,270)	
計	4,648	472,554	30,350	502,904	(18,270)	484,634
セグメント利益又はセグメント損失()	606	81,099	3,225	84,325	(10,203)	74,121

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去750百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用9,452百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	321,986	74,002	34,449	26,342	35,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,587	3,050	122	2,131	81
計	330,574	77,052	34,572	28,474	35,661
セグメント利益又はセグメント損失()	76,389	1,851	3,267	5	1,896

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	22,865	515,225	32,121	547,347		547,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,568	15,542	4,481	20,024	(20,024)	
計	24,433	530,768	36,602	567,371	(20,024)	547,347
セグメント利益又はセグメント損失()	2,166	85,566	4,309	89,875	(11,184)	78,690

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去631百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用10,553百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「防災事業」において、当第3四半期連結累計期間にニッタン株式会社を連結子会社としたこと等により、セグメント資産が20,794百万円増加しております。

「情報通信・その他の事業」において、当第3四半期連結累計期間に株式会社アット東京を連結子会社としたこと等により、セグメント資産が89,622百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間にニッタン株式会社を連結子会社としたことにより、「防災事業」におけるのれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,354百万円であります。

当第3四半期連結累計期間に株式会社アット東京を連結子会社としたことにより、「情報通信・その他の事業」におけるのれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては18,258百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、発生したのれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社アット東京
事業の内容 : データセンター事業

(2) 企業結合を行った主な理由

データセンターに係る事業展開を飛躍的に推進させ、データセンターの更なる品質向上や新たな情報セキュリティサービスの開発など様々な面でのシナジーの実現を図るため。

(3) 企業結合日

平成24年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アット東京

(6) 取得した議決権比率

50.882%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の50.882%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年11月1日から平成24年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	33,327百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	212百万円
取得原価		33,539百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

18,551百万円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	192円76銭	221円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	42,060	48,374
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	42,060	48,374
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,199,461	218,270,712

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

セコム株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉浦 宏明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸田 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。